

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 巍
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5171
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 信澤 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5172
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 信澤 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(百万円)	2,108	1,845	4,256
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	89	112	114
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	16	29	18
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	19	36	27
純資産額(百万円)	1,075	1,010	1,065
総資産額(百万円)	1,758	1,935	1,884
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	13.52	24.33	15.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.2	52.2	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	40	14	20
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	54	66	52
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	123	127	35
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	408	723	514

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	6.92	14.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、デフレからの早期脱却及び経済再生の実現に向けた新政権による各種経済政策の効果などを背景に、景気は緩やかに持ち直しているものの、海外景気の下振れリスクが依然残っており、引き続き先行不透明な状況で推移いたしました。

PR業界につきましても、企業の事業縮小や見直しによって、広報やマーケティングに対する予算は引き続き抑制傾向にあり、厳しい状況での事業展開となりました。

このような環境の中、当社グループは、新規リテイナー契約の獲得に向けて積極的な営業活動を行っています。新規リテイナー顧客については、イベントや記者会見等のスポット&オプション案件を提案することによって収益向上に結び付けるとともに、当社サービスであるPR活動の理解を深め、重要性を認識していただくことができました。一方、既存リテイナー顧客においては、契約の終了や、更新に伴う契約内容の見直しや単価の引き下げ、また、スポット&オプション及びペイドパブリシティについても受注案件数が減少し、前年同期を下回る結果となりました。前年同期比において受注案件数が増加傾向にあった分野は、リテイナーについては卸売業、サービス業、自治体・公共機関、スポット&オプションについては情報サービス業、サービス業、教育関連等でありました。

国内連結子会社の共和ピー・アール株式会社及び株式会社マンハッタンピープルについては、安定顧客の維持に努めた結果、業績は堅調に推移し前年同期を上回りました。特に株式会社マンハッタンピープルは、昨年開始した新サービスが同社の主力事業の一つとなりつつあり、売上に大きく貢献しています。

海外子会社の共同拓信公関顧問（上海）有限公司については、既存リテイナー顧客の契約継続はできている一方で、新たな顧客の獲得が進まなかったものの、為替の影響もあり、売上高は前年同期を上回る結果で終わることができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,845百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失112百万円（前年同期は85百万円の営業利益）、経常損失112百万円（前年同期は89百万円の経常利益）、四半期純損失29百万円（前年同期は16百万円の四半期純利益）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が187百万円減少したものの、現金及び預金が209百万円、未成業務支出金が44百万円増加したことによるものであります。固定資産は464百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に、リース資産が11百万円増加した一方、投資有価証券が43百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は690百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が22百万円減少した一方、短期借入金45百万円、1年内返済予定の長期借入金50百万円等の増加によるものであります。固定負債は233百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金49百万円、リース債務9百万円等が増加した一方、役員退職慰労引当金29百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は924百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加いたしました。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が48百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.2%（前連結会計年度末は56.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、723百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は14百万円（前年同期間は40百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失48百万円、たな卸資産の増加44百万円といった資金減少要因があった一方、売上債権の減少187百万円といった資金増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は66百万円（前年同期間は54百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出2百万円といった資金減少要因があった一方、投資有価証券売却による収入69百万円といった資金増加要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は127百万円（前年同期間は123百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額17百万円といった資金減少要因があった一方、短期借入金の純増額45百万円、長期借入れによる収入100百万円といった資金増加要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,040,000
計	5,040,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,260,000	1,260,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,260,000	1,260,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	1,260,000	-	419	-	360

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大橋 榮	神奈川県茅ヶ崎市	260,000	20.63
(株)テクノグローバル研究所	東京都品川区東五反田5-25-19	200,000	15.87
(株)アサツディ・ケイ	東京都中央区築地1-13-1	82,000	6.51
共Pグループ従業員持株会	東京都中央区銀座7-2-22	62,800	4.98
鈴木 泰弘	神奈川県横浜市青葉区	39,100	3.10
佐藤 友亮	東京都世田谷区	37,700	2.99
椎野 育太	東京都新宿区	34,000	2.70
薄井 二郎	茨城県筑西市	31,500	2.50
上村 巍	千葉県千葉市稲毛区	18,200	1.44
大木 佑輔	東京都世田谷区	17,400	1.38
(有)福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	16,400	1.30
計	-	799,100	63.42

(注) 上記のほか、自己株式が30,317株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,229,300	12,293	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,260,000	-	-
総株主の議決権	-	12,293	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
共同ピーアール株式会社	東京都中央区銀座七丁目2番22号	30,300	-	30,300	2.40
計	-	30,300	-	30,300	2.40

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	538,617	748,382
受取手形及び売掛金	759,262	572,098
未成業務支出金	31,989	76,831
その他	61,851	77,685
貸倒引当金	3,543	4,339
流動資産合計	1,388,176	1,470,658
固定資産		
有形固定資産	143,381	150,394
無形固定資産	3,018	6,095
投資その他の資産		
破産更生債権等	181,452	180,906
その他	349,738	307,877
貸倒引当金	181,452	180,906
投資その他の資産合計	349,738	307,877
固定資産合計	496,138	464,367
資産合計	1,884,315	1,935,026
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,296	162,145
短期借入金	206,400	252,000
1年内返済予定の長期借入金	-	50,400
未払法人税等	6,416	6,277
その他	218,271	219,717
流動負債合計	615,384	690,540
固定負債		
長期借入金	-	49,600
退職給付引当金	150,941	151,371
役員退職慰労引当金	52,958	23,675
その他	-	9,298
固定負債合計	203,900	233,945
負債合計	819,284	924,486

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	289,426	241,068
自己株式	16,042	16,058
株主資本合計	1,053,939	1,005,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,350	659
為替換算調整勘定	2,740	4,315
その他の包括利益累計額合計	11,091	4,974
純資産合計	1,065,030	1,010,540
負債純資産合計	1,884,315	1,935,026

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,108,880	1,845,813
売上原価	803,438	727,609
売上総利益	1,305,442	1,118,204
販売費及び一般管理費	1,219,871	1,230,583
営業利益又は営業損失( )	85,570	112,378
営業外収益		
受取利息	56	49
受取配当金	225	347
受取賃貸料	1,778	1,605
保険解約返戻金	2,368	-
その他	490	159
営業外収益合計	4,920	2,161
営業外費用		
支払利息	513	1,890
売上割引	34	296
為替差損	527	424
その他	-	10
営業外費用合計	1,076	2,620
経常利益又は経常損失( )	89,413	112,837
特別利益		
投資有価証券売却益	-	34,814
役員退職慰労引当金戻入額		29,033
特別利益合計	-	63,847
特別損失		
固定資産売却損	10,529	-
固定資産除却損	36	-
過年度決算訂正関連費用	41,580	-
特別損失合計	52,145	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	37,267	48,990
法人税、住民税及び事業税	2,287	1,847
法人税等調整額	18,306	20,925
法人税等合計	20,594	19,077
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,673	29,912

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,673	29,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,352	7,691
為替換算調整勘定	310	1,574
その他の包括利益合計	2,663	6,116
四半期包括利益	19,336	36,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,336	36,028

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	37,267	48,990
減価償却費	11,031	6,111
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,354	248
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	34,341	28,853
受取利息及び受取配当金	282	397
支払利息	513	1,890
投資有価証券売却損益( は益)	-	34,814
固定資産売却損益( は益)	10,529	-
固定資産除却損	36	-
売上債権の増減額( は増加)	65,161	187,706
たな卸資産の増減額( は増加)	35,337	44,705
仕入債務の増減額( は減少)	98,587	22,537
未払消費税等の増減額( は減少)	287	7,446
その他	10,824	8,920
小計	33,847	17,132
利息及び配当金の受取額	835	334
利息の支払額	518	2,152
法人税等の支払額	74,380	673
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,214	14,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,530	1,162
有形及び無形固定資産の売却による収入	17,665	-
会員権の売却による収入	-	1,500
投資有価証券の取得による支出	2,603	2,657
投資有価証券の売却による収入	-	69,430
敷金及び保証金の差入による支出	1,858	1,095
敷金の回収による収入	223	1,937
保険積立金の解約による収入	44,876	-
その他	781	1,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,991	66,114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	100,000	45,600
長期借入れによる収入	-	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	619
自己株式の取得による支出	5,590	16
配当金の支払額	18,160	17,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,750	127,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	1,348
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	108,690	209,168
現金及び現金同等物の期首残高	516,838	514,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	408,147	723,701

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
役員報酬	43,381千円	55,781千円
給与手当	777,444	787,975
雑給	18,613	12,177
法定福利費	126,140	134,130
地代家賃	99,746	102,270
貸倒引当金繰入額	1,728	768
退職給付費用	20,915	16,075
役員退職慰労引当金繰入額	1,475	1,233

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	421,772千円	748,382千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	13,624	24,681
現金及び現金同等物	408,147	723,701

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	18,596	15.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月23日 取締役会	普通株式	18,445	15.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,445	15.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額( )	13円52銭	24円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	16,673	29,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	16,673	29,912
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,233	1,229

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第50期(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)中間配当については、第49期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)有価証券報告書に記載のとおり、経営基盤及び財務体質の強化を図ったうえで、期間業績に応じた利益配分を行う基本方針に準じ、無配となりました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月14日

共同ピーアール株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。